

マレーシア国  
海上保安能力向上プロジェクト  
詳細計画策定調査報告書

平成21年4月  
(2009年)

独立行政法人国際協力機構  
経済基盤開発部

基盤
JR
09-080



マレーシア国  
海上保安能力向上プロジェクト  
詳細計画策定調査報告書

平成21年4月  
(2009年)

独立行政法人国際協力機構  
経済基盤開発部



## 序 文

日本国政府は、マレーシア国政府の要請に基づき、同国「海上保安能力向上プロジェクト」を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこのプロジェクトを実施することといたしました。

当機構ではプロジェクト開始に先立ち、本プロジェクトを円滑かつ効率的に進めるため、平成 21 年 3 月 26 日から 27 日までの 2 日間にわたり、当機構人事部付外務省無償資金・技術協力課の岩間敏之を団長とする詳細計画策定調査団を現地に派遣しました。調査団は、マレーシア国政府の意向を聴取し、本プロジェクトに関する討議議事録（Minutes of Discussions : M/D）に取りまとめ、署名しました。

本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定しているプロジェクトに資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 21 年 4 月

独立行政法人国際協力機構  
経済基盤開発部長 黒柳 俊之



# MALAYSIA

## 調査対象地域図









ミニッツ締結時



## 略 語 表

略 語	英 語	日本語
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
M/D	Minutes of Discussions	討議議事録
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MMEA	Malaysian Maritime Enforcement Agency	マレーシア海上法令執行庁
TOR	Terms of Reference	業務内容



# 目 次

序 文  
地 図  
写 真  
略語表

第1章 調査の概要 .....	1
1-1 要請の背景・経緯 .....	1
1-2 調査の目的 .....	1
1-3 調査団の構成 .....	2
1-4 日程 .....	2
1-5 主要面談者 .....	2
第2章 プロジェクト概要 .....	4
第3章 協議事項 .....	6
第4章 技術団員所感 .....	7
第5章 団長所感 .....	8
付属資料	
1. 要請書 .....	13
2. 討議議事録 (M/D) .....	23



# 第1章 調査の概要

## 1-1 要請の背景・経緯

マレーシア国はマラッカ海峡を始めとして領海内に広範囲の国際航路を有し、日本を含む多数の国際船舶が航行している。このため、海事関連産業はマレーシアの国民総生産（GDP）の約20%を占める非常に重要な分野であるが、近年、外国漁船による密漁、海難事故、密輸、海賊・海上強盗、密入国等の犯罪の増加が深刻な問題となっている。これらの海事諸問題を所管する機関が、海上警察・海軍・水産局・入国管理局等の11の機関に分散していたことから、効果的に対応できないという問題を抱えていた。

マレーシア国は、これらの海事諸問題を一元的に管理し迅速に対応するため、2002年8月にマレーシア海上法令執行庁（Malaysian Maritime Enforcement Agency：MMEA）の設立が決定され、準備期間を経て、2005年11月から運営を開始した。

JICAは、MMEAの設立・運用及び訓練体制の確立を支援することを目的に、MMEAの組織設立前後にかけて短期専門家・長期専門家を派遣し、組織設立及び運用体制・人材育成に係る助言・指導を行ってきた。

MMEAは、発足以来約4年を経ており、これまでの支援によって、法令執行、捜索救難、巡視船運用について、日本の現状の紹介や基礎的な知識及び技術の移転が行われてきた。しかし、組織・人材はいまだ十分整備されていないにもかかわらず、新たな人員を引き続き増員している状況である。2008年12月現在でMMEAの職員は3,059名であり、MMEAは目標として4,030名までの増員を掲げている。また、もともと海軍からの転籍者が大半を占める中、実際に現場で活用できる技術力や組織運営において、不十分であるのが現状である。

よって、海上保安能力のうち基礎となる海上法令執行と海上捜索救助のキャパシティ開発について、特に重点を置いた協力の継続が必要である。また、2007年に暫定的な措置として、日本でいう4大卒者（バチェラー若しくはディプロマ受有者）を初級幹部として養成する“トレーニングセンター”が設立されており、今後はこの機関を発展させて教育訓練機関を設立しようという動きもある。この教育訓練機関の設立、教育制度の向上、現場での教育を支援する必要性も高まっている。

このような背景の下、海上保安体制の確立した我が国に対して、現在実施中の「海上警備救難プロジェクトフェーズ2」の後継案件として、要請があったものである。

## 1-2 調査の目的

本件技術協力プロジェクトを実施するにあたり、要請背景の確認、技術協力プロジェクトの範囲・内容・実施条件等を調査し、その実施の妥当性を検討するとともに、技術協力プロジェクトの実施に係る討議議事録（Minutes of Discussions：M/D）について協議・合意することを目的として詳細計画策定調査を実施した。

### 1-3 調査団の構成

担当	氏名	所属
団長／総括	岩間 敏之	JICA 人事部付外務省無償資金・技術協力課 無償資金協力審査役 (前 経済基盤開発部運輸交通・情報通信第三課長)
海上保安	小林 正佳	海上保安庁総務部国際・危機管理官付専門官
調査企画	岡村 京子	JICA 経済基盤開発部運輸交通・情報通信第三課

### 1-4 日程

月日	日程	宿泊地
3月25日(水)	18:10 小林団員 (成田→クアラルンプール)	クアラルンプール
3月26日(木)	09:55 岩間団長、岡村団員 (ジャカルタ→クアラルンプール) 14:30 マレーシア海上法令執行庁(MMEA)協議 ミニッツ署名 18:00 JICA マレーシア事務所報告	クアラルンプール
3月27日(金)	15:00 在マレーシア日本国大使館報告 23:05 クアラルンプール→成田	—
3月28日(土)	06:50 成田着	—

### 1-5 主要面談者

<マレーシア側>

(1) マレーシア海上法令執行庁(MMEA)

Mr. Noor Aziz bin Yunan	Rear Admiral Maritime Dato'
Mr. Zulkifli bin Abu Bakar	First Admiral Maritime
Mr. Tan Kok Kwee	First Admiral Maritime
Mr. Yusof bin Ali	Captain Maritime
Mr. Hj Mamu bin Said Alee	Captain Maritime
Mr. Sudin bin Abdul Rahman	
Mr. Donald Gomez	
Mr. Pannirselvam	Commander Maritime
Mr. Mohd Rosli Abdullah	Lt Commander Maritime

<日本側>

(1) 在マレーシア日本国大使館

松本 良浩	一等書記官
-------	-------



(2) JICA 長期専門家

渡部 一夫

長期専門家（海上保安庁派遣）

(3) JICA マレーシア事務所

鈴木 規子

所長

高橋 政俊

次長

松村 元博

所員

## 第2章 プロジェクト概要

詳細計画策定調査団は、プトラジャヤ（Putrajaya）において MMEA 関係者との協議を行い、プロジェクトの必要性を確認するとともに、目的・プロジェクト内容・調査期間等の討議事項を合意文書（Minutes of Discussions/以下「M/D」）にまとめ、2009年3月26日に署名交換を行った。（付属資料2参照）

なお、2009年4月現在実施中の技術協力プロジェクト「海上警備救難プロジェクトフェーズ2」（プロジェクト期間：2007年6月～2009年6月）においては、先方との M/D が締結されないうまま、プロジェクトを開始していた。JICA マレーシア事務所からは、プロジェクト開始以来、ミニッツ案を提示しマレーシア側に署名を求めてきたが、MMEA 側（ノルアジズ海上法令執行庁副長官）は署名を拒否し、法務局の確認が必要であると主張していた。一方、法務局からは、国会承認を要する事項とされ、これまでの技術プロジェクトで R/D（Record of Discussions：討議議事録）や M/M に署名してきたこと自体に問題提起されたため、別の方策を検討した。

その後、2007年11月に MMEA とマレーシア事務所で会議を開催し、会議録としてマレーシア側の要望を記載し署名することになったが、先方が作成した議事録は1年目の投入内容を記載したもので、プロジェクト目標や投入計画については記載がなかった。また、署名者も副長官ではなく、事務担当者であった。その後、プロジェクトの終了が2009年6月に迫っていることもあり、再度、JICA マレーシア事務所から働きかけ、2008年8月に M/D を締結している。この M/D には、プロジェクト概要、活動、投入内容、投入計画等が記載されているが、先方の希望により簡潔な記述でまとめている。

以上のような経緯を踏まえて、本案件においても MMEA 側が M/D への署名を行わない可能性を考慮し、現行案件の M/D を踏襲している。また、確実に M/D を締結できるように詳細計画策定調査団派遣の前に、JICA マレーシア事務所、長期専門家、MMEA と M/D 案について、事前に協議を実施し、内容の確認を行っている。

以上のような経緯を経て、合意されたプロジェクトの概要は、以下のとおりである。

### （1）プロジェクト名称

「マレーシア国海上保安能力向上プロジェクト」

“Project for Capacity Building in Maritime Safety and Security”

### （2）目標

- ・上位目標：マレーシアの海上保安能力が向上する。
- ・プロジェクト目標：MMEA の海上法令執行と捜索救難に係るキャパシティービルディングがなされる。

### （3）成果

- ・海上法令執行能力の強化

- ・海上捜索救難能力の強化
- ・教育訓練・人材育成体制の改善

#### (4) 活動

- ・長期専門家派遣
- ・短期専門家派遣
- ＜分野＞
  - 海上法令執行
  - 海上捜索救難
  - 船艇航空機運用
  - その他必要と認められた分野
- ・成果達成のために必要となるセミナーや講義の実施
- ・プロジェクト実施に必要な機材供与

#### (5) プロジェクト実施機関及びプロジェクトマネージャー

- ・実施機関：マレーシア海上法令執行庁（MMEA）
- ・プロジェクトマネージャー：マレーシア海上法令執行庁長官

#### (6) 協力期間

2009年6月から2011年6月の2年間

#### (7) 先方負担事項

- ・マレーシア国内で指導を行う際に必要な講義室・会議室、備品など、その他関連用具等を提供する。
- ・日本側より供与された機材の維持管理費を含め、プロジェクト運営に必要なその他経費を負担する。

## 第3章 協議事項

### (1) 案件名

要請書では、“Improvement of Ability in Maritime Safety and Security”となっていたが、MMEA側の要望により、“Project for Capacity Building in Maritime Safety and Security”とした。

### (2) プロジェクト期間

当初、プロジェクト期間は“長期専門家着任後の24カ月間”という表現を取っていたが、ノルアジズ副長官が、明確な日付を記載するよう主張した。当方からは、長期専門家はできるだけ現長期専門家の任期が終わる前（2009年6月上旬）に派遣できるよう手続きを進めているが、日付は特定できないことを説明し、プロジェクト期間は“2009年6月から2011年6月まで”、“長期専門家の派遣期間は24カ月”という記載に修正した。

### (3) プロジェクトの成果

当初、M/D [2.1 Project Outline 4) - (i) 及び (ii)] では、“To develop……”と表現していたが、MMEA側より“Enhancement of……”と記載する要望があり、修正している。

M/Dには、プロジェクトの成果について項目を記載しているものの、表現上具体性に欠けるために、どのような成果を望んでいるのかについてMMEA側に再三確認を行ったものの、記載内容で十分という回答であった。このため、長期専門家の到着後に改めて協議・確認することが望ましい。

## 第4章 技術団員所感

### (1) 目的

MMEA は、マレーシア国内において 11 の機関にまたがっていた海上保安業務を一元的に行うために首相府所属の文民組織として 2005 年に創設されたが、組織設立から日が浅く、また海軍からの人員を多く擁しており、海上保安業務を行うために必要な知見や経験をいまだ十分に有していない。

このため、先方からは、海上保安庁が保有する技術の移転が望まれており、同組織が設立準備をしていた 2004 年から断続的に専門家を派遣して技術移転を行っており<sup>1</sup>、現在は長期専門家派遣案件として海上保安庁が MMEA に対して行っている技術移転の中核をなすものとなっている。

また、各種短期専門家派遣、カウンターパート研修等の企画・調整も長期専門家により行われ、MMEA に対する一連の技術移転は、JICA の技術協力プロジェクトの一環であり、2009 年 6 月に現在派遣されている渡部専門家の派遣終了を控え、事業（フェーズ 2）を一旦区切り、同組織の現状を調査・評価して新たな事業として実施することとしている。

2007 年 3 月には、マレーシア国政府は、「第 9 次マレーシア計画」の中で MMEA の強化を明確に打ち出しており、我が国にとっても MMEA の強化は当該海域の治安の確保を通じた国益増進に資することから、在マレーシア日本国大使館から技術協力プロジェクトとしての採択を要請されているところである。

これらの現状を踏まえつつ、本調査の目的は、これまで行われてきた技術移転の成果を確認するとともに、現在海上保安庁が派遣している渡部専門家とともに MMEA 及び JICA マレーシア事務所の現状を調査することにより、今後、海上保安庁が行うべき技術移転の検討をし、新たな事業の策定に資することである。

### (2) 所感

事業を実施する以上、予め計画を策定し、評価等の結果を出さなければならないが、現段階において、MMEA に対して具体的な技術移転の具体的な内容を固めることは難しく、JICA としても当面は MMEA 側の要望に沿いつつ可能なことを実施していくとのことであった。ミニッツが署名されたことから、今後の MMEA への支援及び関係の発展が期待される。

---

<sup>1</sup> 2004 年 7 月～2005 年 3 月まで下野専門家、2005 年 6 月～2007 年 6 月まで土屋専門家、2007 年 6 月～2009 年 6 月まで渡部専門家を海上保安庁から派遣している。

## 第5章 団長所感

我が国は原油や食糧などの資源等の輸入、工業製品等の輸出を海運に頼っており、海上輸送の安全（セーフティー及びセキュリティー）は我が国の安全保障に直接つながる課題であることから、この分野に対する協力は国益からも非常に重要である。このような背景から我が国はアセアン諸国、特にマレーシア、インドネシア、フィリピン等を中心に海上保安への協力を進めてきている。マレーシアはマラッカ・シンガポール海峡に面しており、この海域に対する海上保安活動は周辺国だけではなく、マラッカ・シンガポール海峡を航行する多くの船舶に裨益し、とりわけ我が国の貿易に関係する船舶の利用が多い実態においては、我が国国民にも直接裨益するものである。

このような背景から、マレーシア海上保安能力向上に関する技術協力は極めて重要な案件である。他方で、他のアセアン諸国同様、マレーシアにおいても海上保安機能は多数の省庁が担ってきたため、その一元化・効率化が課題になっていた。以上のような状況をうけ、マレーシア海上法令執行庁（MMEA）が約7年前に設立され、本部庁舎や人員体制は整備されてきたが、効率的な組織体制や警備活動については今も発展途上である。こうした中、我が国は海上保安庁の協力を得て長期専門家や短期専門家を派遣してきた。通常の技術協力プロジェクトであれば、技術移転計画が存在し、カウンターパートへの技術移転が図られるが、本件のような組織・体制作りへの協力の場合には特定の技術移転では済まされず、時には政策アドバイスも求められる状況にある。

特に長期専門家は二代にわたって、我が国とマレーシアの海上保安の間に立って、さまざまな調整・連絡業務を行ってきた。我が国の海上保安庁とマレーシアの海上法令執行庁とにおける友好関係構築の裏には、特にこれまでの長期専門家の役割に負うところも大である。現に、今回のミニッツ署名においてもノルアジズ副長官からこれまでの協力に対する謝辞と今後の密接な関係構築や幅広い協力についての期待が表明された。もちろん今後の案件実施においても、両国の海上保安分野における関係構築については、特に今後派遣される長期専門家に大いに期待するところである。

他方で、今回が三代目の長期専門家派遣となるため、他の技術協力プロジェクト同様に成果がより一層求められることも事実である。しかし、ミニッツ協議の場においても、ミニッツの本文においても、成果の前提となる具体的な技術移転計画が示されていない。これは、海上法令執行庁が発展途上であるという現状においてやむを得ないと判断された。現にノルアジズ副長官ほか幹部からは「いろいろなこと」について「幅広い」協力を得たいという希望が述べられた。このため、長期専門家には今後、活動計画を自ら立てていただくという変則的な協力にはなるが、現状に鑑みて容認いただきたい。活動計画に対しては成果も求められるが、例えば今後、短期専門家や研修員受入れなどのインプットに対して、どのような成果が生じたのかを積み上げていく必要がある。

長期専門家が1人しか派遣されていない中、マレーシア側との調整業務や連絡・相談、JICA本部や海上保安庁などの日本側協力機関との連絡・調整に忙殺されることは十分に予想されるが、そのような中であってもできる限りのイベントを計画し、その成果（例えば研修員報告会

やセミナー実施報告など、個別の成果) をきちんと見える形でマレーシア側・日本側へ示していただけるよう、関係者の一層のご尽力を期待するところである。このような積み上げが日本・マレーシアの海上保安分野における成果として、この先、末永く引き継がれていくことを切に希望する。





## 付 属 資 料

1. 要請書
2. 討議議事録 (M/D)



1. 要請書

APPLICATION FORM FOR JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION

1. Date of Entry: Day ## Month June Year 2009
2. Applicant: The Government of Malaysia
3. Project Title: Request for Expert, Improvement of Ability in Maritime Safety and Security
4. Implementing Agency: Malaysian Maritime Enforcement Agency,

Prime Minister's Department

Address: Level 4-11, One IOI Square, IOI Resort, 62502 Putrajaya, Malaysia

Contact Person: \_\_\_\_\_

Tel. No.: \_\_\_\_\_ Fax No. \_\_\_\_\_

E-Mail: \_\_\_\_\_ 5.

**Background of the Project**

*(Current conditions of the sector, Government's development policy for the sector, issues and problems to be solved, existing development activities in the sector, etc.)*

MMEA was operational since 30<sup>th</sup> November 2005 and officially launched on 21 Mac 2006. The primary function of MMEA is to maintain law and order at sea, conduct search and rescue and at the same time to enforce all maritime laws. MMEA also enforces federal laws on Malaysian flagged vessels at high seas and all vessels within Malaysia's Maritime Zone. Maritime activities are very important to Malaysia and it contributes 20 percent of the country's GDP. The challenges faced by MMEA with respect to maritime related matters are as follows,

- 1) Enforcement by foreign fisherman—estimated loss around RM1 billion per year of fish stock;
- 2) Safety of navigation;
- 3) Smuggling of contraband items;
- 4) Piracy and sea robbery; and
- 5) Illegal immigrants.

Therefore, MMEA needs to enhance its capabilities to consolidate enforcement and surveillance functions as well as expand its organization to cover the full maritime zone.

## 6. Outline of the Project

### (1) Overall Goal

*(Development effect expected as a result of achievement of the “Project Purpose” in several years after the end of the project period)*

To develop an effective and efficient Malaysian coast guard organization and to fulfill its law enforcement and search & rescue functions. With the assistance of the expert, Malaysian Maritime Enforcement Agency would be able to develop as a leading and respected maritime agency , capable of carrying out its functions effectively. As a result of this project, the Malaysian maritime safety and security capability will continue to improve.

### (2) Project Purpose

*(Objective expected to be achieved by the end of the project period. Elaborate with quantitative indicators if possible)*

To develop capacity building for maritime law enforcement and search & rescue organization with regards to required equipment and capabilities for operations; knowledge and ability of maritime law enforcement and search & rescue; education and training systems; and human resource/personnel management.

### (3) Outputs

*(Objectives to be realized by the “Project Activities” in order to achieve the “Project Purpose”)*

- a) To develop maritime law enforcement ability
- b) To develop maritime search and rescue ability
- c) To improve Malaysian maritime enforcement law/regulations
- d) To improve operational concepts
- e) To improve education and training concepts
- f) To improve education and training system

### (4) Project Activities

*(Specific actions intended to produce each “Output” of the project by effective use of the “Input”)*

- a) To provide information and advices for supporting of MMEA capabilities and functions
- b) To provide instruction on maritime law enforcement, search & rescue and

other related issues through some training course, seminar, workshop or daily works

- c) To make suggestions on law and regulations related to MMEA's mission
- d) To make suggestions on activity of MMEA officer, and on operation of patrol ship/aircraft

(5) Input from the Recipient Government

*(Counterpart personnel (identify the name and position of the Project manager), support staff, office space, running expenses, vehicles, equipment, etc.)*

- a) The project manager is (name of MMEA officer).

*[The Project manager will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.]*

- b) The expert will be provided with office space and fittings, running expenses in the office, shared office staff, personal computer.

(6) Input from the Japanese Government

*(Number and qualification of Japanese experts, training (in Japan and in-country) courses, seminars and workshops, equipment, etc.)*

- a) One long term expert who has general and sufficient knowledge/experience on coast guard mission
- b) Some short term experts who have sufficient knowledge/experiences on particular field in coast guard mission
- c) Training course in Japan on coast guard issues
- d) Seminar or workshop in Malaysia on coast guard issues
- e) Advice and/or suggestion on coast guard issues
- f) Funding on the experts during their stay in Malaysia

7. Implementation Schedule

Month June Year 2009 ~ Month June Year 2011

8. Implementing Agency

*(Budget, staffing, etc.)*

Personnel : 2,522

Number of patrol ship : 111

Number of aircraft : 3 (Helicopter)

1 Headquarters in Putrajaya  
5 Regional Offices in ;  
    South(Johor Bahru), East(Kuantan), North(Langkawi),  
    Sarawak(Kuching), Sabah and Labuan(Kota Kinabalu)  
18 District Offices all around the country

**9. Related Activities**

*(Activities in the sector by the recipient government, other donors and NGOs)*

Nil

**10. Gender Consideration**

*(Any relevant information of the project from gender perspective.)*

Nil

**11. Environmental and Social Considerations**

**(Please fill in the attached screening format.)**

**12. Beneficiaries**

*(Population for which positive changes are intended directly and indirectly by implementing the project and gender disaggregated data, if available)*

a) Malaysian people especially maritime community or those people involved in maritime transportation, fishery, maritime industry, etc.

b) Domestic and international shipping.

**13. Security Conditions**

No information to be released to any agency without approval of MMEA.

**14. Others**

## Screening Format

Question 1 Address of a project site

Malaysian Maritime Enforcement Agency, Prime Minister's Department

Question 2 Outline of the project

2-1 Does the project come under following sectors?

Yes  No

If yes, please mark corresponding items.

- Mining development
- Industrial development
- Thermal power (including geothermal power)
- Hydropower, dams and reservoirs
- River/erosion control
- Power transmission and distribution lines
- Roads, railways and bridges
- Airports
- Ports and harbors
- Water supply, sewage and waste treatment
- Waste management and disposal
- Agriculture involving large-scale land-clearing or irrigation
- Forestry
- Fishery
- Tourism

2-2 Does the project include the following items?

Yes  No

If yes, please mark following items.

- Involuntary resettlement (scale: households, persons)
- Groundwater pumping (scale: m<sup>3</sup>/year)
- Land reclamation, land development and land-clearing (scale: hectares)
- Logging (scale: hectares)

2-3 Did the proponent consider alternatives before request?

Yes: Please describe outline of the alternatives

( )

No

2-4 Did the proponent have meetings with related stakeholders before request?

Yes  No

If yes, please mark the corresponding stakeholders.

Administrative body

Local residents

NGO

Others ( )

Question 3

Is the project a new one or an on-going one? In case of an on-going one, have you received strong complaints etc. from local residents?

New  On-going (there are complaints)  On-going (there are no complaints)

Others ( )

Question 4 Name of laws or guidelines:

Is Environmental Impact Assessment (EIA) including Initial Environmental Examination (IEE) required for the project according to laws or guidelines in the host country?

Yes  No

If yes, please mark corresponding items.

Required only IEE (  Implemented,  on going,  planning)

Required both IEE and EIA (  Implemented,  on going,  planning)

Required only EIA (  Implemented,  on going,  planning)

Others: ( )

Question 5

In case of that EIA was taken steps, was EIA approved by relevant laws in the host country?

If yes, please mark date of approval and the competent authority.

Approved: without a supplementary condition	Approved: with a supplementary condition	Under appraisal
---	--	-----------------



(Date of approval:                      Competent authority:                      )  
 Not yet started an appraisal process  
 Others:(                      )

Question 6

If a certificate regarding the environment and society other than EIA, is required, please indicate the title of certificate.

Already certified                       Required a certificate but not yet done  
 Title of the certificate :(                      )  
 Not required  
 Others [                      ]

Question 7

Are following areas located inside or around the project site?

Yes     No     Not identified

If yes, please mark the corresponding items.

- National parks, protected areas designated by the government (coast line, wetlands, reserved area for ethnic or indigenous people, cultural heritage) and areas being considered for national parks or protected areas
- Virgin forests, tropical forests
- Ecological important habitat areas (coral reef, mangrove wetland, tidal flats)
- Habitat of valuable species protected by domestic laws or international treaties
- Likely salts cumulus or soil erosion areas on a massive scale
- Remarkable desertification trend areas
- Archaeological, historical or cultural valuable areas
- Living areas of ethnic, indigenous people or nomads who have a traditional lifestyle, or special socially valuable area

Question 8

Does the project have adverse impacts on the environment and local communities?

Yes                       No                       Not identified

Reason: [                      ]



Question 10

Information disclosure and meetings with stakeholders

10-1 If the environmental and social considerations are required, does the proponent agree on information disclosure and meetings with stakeholders in accordance with JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations?

Yes       No

10-2 If no, please describe reasons below.

[ ]



2. 討議議事録 (M/D)

MINUTES OF DISCUSSIONS  
BETWEEN JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
MALAYSIAN MARITIME ENFORCEMENT AGENCY  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT FOR  
CAPACITY BUILDING IN MARITIME SAFETY AND SECURITY

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Japanese Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Toshiyuki IWAMA had series of discussions and exchanged views with the Malaysian Maritime Enforcement Agency (hereinafter referred to as “MMEA”) on 26 March 2009. As a result of the discussions, JICA and MMEA agreed to the matters in the documents attached hereto.

Putrajaya, 26 March, 2009



---

Toshiyuki IWAMA  
Leader  
The Japanese Detailed Planning Survey Team  
Japan International Cooperation Agency



---

Rear Admiral Maritime Dato' Noor Aziz bin Yunan  
Deputy Director General (Operations)  
Malaysian Maritime Enforcement Agency  
Prime Minister's Department

## The Attached Documents

Date: 26 March 2009

Time: 2.30 pm

Place: MMEA Headquarters, Putrajaya

### Attendance

#### MMEA

1. Rear Admiral Maritime Dato' Noor Aziz bin Yunan
2. First Admiral Maritime Zulkifli bin Abu Bakar
3. First Admiral Maritime Tan Kok Kwee
4. Captain Maritime Yusof bin Ali
5. Captain Maritime Hj Mamu bin Said Alee
6. Mr Sudin bin Abdul Rahman
7. Mr Donald Gomez
6. Commander Maritime Pannirselvam
7. Lt Commander Maritime Mohd Rosli Abdullah

#### JICA

8. Mr. Toshiyuki Iwama – JICA Headquarters Japan
9. Ms. Okamura Kyoko – JICA Headquarters Japan
10. Mr. Masayoshi Kobayashi – Japan Coast Guard Headquarters Japan
11. Mr. Matsumura Motohiro – JICA Malaysia
12. Commander Kazuo Watanabe – Long Term Advisory Expert to MMEA  
Japan Coast Guard

## 1. OPENING REMARKS

1.1 Both sides agreed that the purpose of this discussion is to confirm the framework for the project titled "Project for Capacity Building in Maritime Safety and Security". This project will be implemented based on the request from the Malaysian Government coordinated by the Economic Planning Unit (EPU), Prime Ministers Department of Malaysia.

## 2. MATTERS ARISING

### 2.1 Project Outline

- 1) The meeting agreed that the title of the project will be "Project for Capacity Building in Maritime Safety and Security".
- 2) The overall goal of this project will be to enhance Malaysian maritime safety and security capability.
- 3) The purpose of this project will be capacity building of MMEA for maritime law enforcement and search & rescue.
- 4) The output of this project will be as follows
  - (i) Enhancement of maritime law enforcement capability
  - (ii) Enhancement of maritime search and rescue capability
  - (iii) Improvement of education and training

### 2.2 Duration of Cooperation

The meeting agreed that the duration of the Project will be two (2) years from June 2009 until June 2011.

### 2.3 Activities

- 1) The meeting agreed that the following activities will be included in this project:
  - (i) Dispatch of Japanese experts, as per ANNEX1.
  - (ii) Holding seminars and lectures related to the outputs of the project which are shown in 2.1.
  - (iii) Training of MMEA personnel connected with the Project for technical training in Japan.
  - (iv) Supply of supplemental equipment necessary for the implementation of the project.

2) With respect to the conduct of training in Malaysia, MMEA agrees to provide training facilities such as seminar rooms, conference rooms, equipment and other related materials for its personnel. MMEA also agrees to meet running expenses (including maintenance costs of equipment provided by Japan) necessary for the implementation of the Project.

2.4 The Project Manager for this project will be Director General of MMEA.

### 3. CLOSING

- 1) Both sides agreed to implement this project under close cooperation between MMEA and JICA.
- 2) Meeting was adjourned at 4.30 pm.



## ANNEX1 LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long Term Expert  
In the field of Maritime Safety and Security for a duration of approximately 24 months.
  
2. Short Term Experts
  - (1) Maritime Law Enforcement
  - (2) Maritime Search and Rescue
  - (3) Operation of Ship/Aircraft
  - (4) In other related fields as mutually agreed upon





